

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 豊範
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山田 晃生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山田 晃生
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋施工本部 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋施工本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	15,029	14,135	75,710
経常利益(損失)(百万円)	142	74	2,090
四半期(当期)純利益(損失)(百万円)	48	73	1,266
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	118	356	1,470
純資産額(百万円)	20,910	21,657	22,131
総資産額(百万円)	53,872	51,048	57,770
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	1.98	2.91	51.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.65	42.20	38.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機により世界経済は依然として低迷しており、円高等の影響もあり、企業業績の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、東日本大震災による復興需要は期待されるものの、民間設備投資の抑制、建設資材の調達難や価格の上昇等が懸念され、先行きは依然厳しい環境にあります。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は14,135百万円（前年同期比894百万円減少）となりました。利益におきましては、営業損失が162百万円（前年同期は60百万円の営業利益）、経常損失は74百万円（前年同期は142百万円の経常利益）、四半期純損失は73百万円（前年同期は48百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当四半期連結累計期間については、完成工事高が前年同期比827百万円（5.4%）減少の14,526百万円となったことに伴い、セグメント利益は前年同期比157百万円（13.9%）減少の978百万円となりました。

（不動産事業等）

当四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比61百万円（29.4%）減少の147百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比4百万円（14.4%）減少の25百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,845,000	24,845	-
単元未満株式	普通株式 301,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,845	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市東区 名駅一丁目1番4号	1,801,000	-	1,801,000	6.65
(相互保有株式) (株)濃建	不破郡垂井町 1856-1	45,000	-	45,000	0.16
(株)鈴木軌道	大府市共和町 二丁目5番4号	36,000	-	36,000	0.13
(有)名岐工業	名古屋市瑞穂区 雁道町四丁目27	11,000	-	11,000	0.04
(有)稲津組	静岡市清水区 七ツ新屋一丁目4-5	11,000	-	11,000	0.04
(有)春日井軌道工業	恵那市武並町 竹折1701-1	5,000	-	5,000	0.01
(有)石垣工業	高山市花里町三丁目67	5,000	-	5,000	0.01
計	-	1,914,000	-	1,914,000	7.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935	2,887
受取手形・完成工事未収入金等	29,812	20,884 ⁴
未成工事支出金	617	1,876
その他のたな卸資産	562	541
繰延税金資産	622	668
その他	1,742	2,057
貸倒引当金	330	233
流動資産合計	34,963	28,683
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,926	5,846
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	657	727
土地	5,306	5,333
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	103	221
有形固定資産合計	11,998	12,133
無形固定資産		
ソフトウェア	177	181
その他	132	123
無形固定資産合計	310	305
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	7,774
その他	2,591	2,485
貸倒引当金	335	332
投資その他の資産合計	10,498	9,926
固定資産合計	22,807	22,365
資産合計	57,770	51,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,410	15,302
短期借入金	8,950	5,150
未払法人税等	615	31
未成工事受入金	1,110	1,522
完成工事補償引当金	20	19
工事損失引当金	65	134
賞与引当金	1,135	469
役員賞与引当金	27	4
その他	1,715	2,615
流動負債合計	32,049	25,250
固定負債		
長期借入金	1,250	1,950
繰延税金負債	829	677
退職給付引当金	1,157	1,187
役員退職慰労引当金	87	89
その他	265	236
固定負債合計	3,589	4,140
負債合計	35,639	29,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,822	1,822
利益剰余金	18,695	18,495
自己株式	939	939
株主資本合計	21,173	20,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	570
その他の包括利益累計額合計	836	570
少数株主持分	121	113
純資産合計	22,131	21,657
負債純資産合計	57,770	51,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,029	14,135
売上原価	13,859	13,112
売上総利益	1,169	1,022
販売費及び一般管理費	1,108	1,185
営業利益又は営業損失()	60	162
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	88	90
受取地代家賃	18	18
その他	18	8
営業外収益合計	124	118
営業外費用		
支払利息	31	29
その他	10	0
営業外費用合計	42	30
経常利益又は経常損失()	142	74
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	49	41
その他	3	0
特別損失合計	60	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	84	117
法人税等	37	35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46	81
少数株主損失()	1	8
四半期純利益又は四半期純損失()	48	73

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	274
その他の包括利益合計	165	274
四半期包括利益	118	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	342
少数株主に係る四半期包括利益	3	14

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
門真市立中学校PFI事業(注)	43百万円	43百万円
京都軌道建設(金融機関からの借入)	-	30
従業員(金融機関からの借入)	24	22
計	67	96

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	2,900	1,000
計	11,600	13,500

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	373百万円	222百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	- 百万円	75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	252百万円	218百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	126	5	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,846	182	15,029	-	15,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	508	26	534	534	-
計	15,354	208	15,563	534	15,029
セグメント利益又は損失()	1,136	29	1,166	1,105	60

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,105百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,108百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,007	127	14,135	-	14,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	19	539	539	-
計	14,526	147	14,674	539	14,135
セグメント利益又は損失()	978	25	1,004	1,167	162

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,167百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,185百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円98銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	48	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	48	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,686	25,257

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月22日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金総額 126百万円
- (2) 1株当たりの額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月13日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

名工建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。